いわて県民計画

（2019～2028）

【分野別普及版】

福祉・介護・子育て

（ 健康・余暇 家族・子育て 仕事・収入 参画 ）

岩 手 県

分野別普及版

福祉・介護・子育て

この分野に関連する「いわて幸福関連指標」】

指　　標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
地域包括ケア関連						
（元気な高齢者割合）［注１］	％	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86
（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	16(2018)	17	20	24	27
自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0
合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58
待機児童数〔4 月 1 日時点〕	人	178	97	49	0	0
総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕［注２］	％	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0

【参考指標（実績値）】
待機児童数〔10 月1日時点〕（2017 年：681 人）［保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）］、
共働き男性の家事時間（2017 年：100 分）［県民意識調査（岩手県）］、
共働き女性の家事時間（2017 年：292 分）［県民意識調査（岩手県）］、
生涯未婚率（2015 年：男性 26.16％、女性 13.07％）［国勢調査（総務省）］

［注１］全国を100とした水準
［注 2］女性の家事時間に対する割合
※　上記の表中、右上に（　）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

このパンフレットについて

平成 31 年(2019 年)３月に「いわて県民計画(2019～2028)」(以下、「計画」という。)を策定しました。

この計画では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことが出来る地域社会を実現していくため、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」及び「自然環境」の各分野とこれらを下支えする共通的土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた 10 の政策分野を設定し、それぞれの分野に応じた様々な取組を展開しているところです。

このパンフレットは、複数の政策分野にわたる施策等について、一覧性を高め「いわて県民計画(2019～2028)」や県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、長期ビジョンや政策推進プランの内容を再構成したものです。

福祉・介護・子育て【１】

福祉コミュニティづくりとセーフティネットの整備

１　現状と課題

・　地域福祉を総合的に推進するため「市町村地域福祉計画」の策定が進められ、生活困窮者を対象とした相談支援や就労支援などの包括的な支援や、医療、介護、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、障がい者の地域移行を推進する地域自立支援協議会の体制が強化されています。

・　災害発生時において、高齢者や障がい者などの自ら避難することが困難な者が適切に避難できるよう、取組を更に充実させる必要があります。

２　取組の基本方向

・　身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせるよう、様々な福祉課題を総合的に支援する体制や住民相互の生活支援の仕組みの構築などによる、お互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりを進めます。

・　みんなが安心して暮らすため、生活困窮者の支援や高齢者をはじめとする権利擁護など、様々な主体による多様な支援体制により、セーフティネットを整備します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康･余暇	P.62	③ 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康･余暇	P.17	政策項目 ３	① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進 目標：福祉の総合相談の場を設置している市町村数 【現状値：22 市町村　～　2022 年：33 市町村】 目標：地域福祉活動コーディネーター育成数 〔累計〕【現状値：30 人　～　2022 年：120 人】 目標：ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数 〔累計〕【現状値：988 区画　～　2022 年：1,100 区画】
	P.18	政策項目 ３	② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備 目標：生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合 【現状値：28.3%　～　2022 年：32%】 目標：成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数 【現状値：-　～　2022 年：33 市町村】 目標：避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 【現状値：17 市町村　～　2022 年：33 市町村】
健康・余暇	P.19	政策項目 ３	⑦ 福祉人材の育成・確保 目標：介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合 【現状値：86.2%　～　2022 年：95%】

４　具体的な取組

政策項目	３	具体的推進方策	① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
取組概要	・市町村における総合相談体制整備の取組への支援 ・地域福祉活動コーディネーターの研修実施・活動支援 ・ひとにやさしい駐車場利用証制度の普及促進		

政策項目	３	具体的推進方策	② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
取組概要	・生活困窮者自立支援制度による包括的支援 ・市町村等との連携による成年後見制度の利用促進に係る地域ネットワーク構築の促進 ・市町村に対する避難行動要支援者の個別計画作成の支援（研修会開催、取組事例の情報提供等）		

政策項目	３	具体的推進方策	⑦ 福祉人材の育成・確保
取組概要	・いわて福祉コンソーシアム・トークセッションにおける福祉・介護人材の確保育成に関する意見交換 ・社会福祉研修の実施による福祉・介護人材の育成及び資質向上 ・修学資金貸付による介護福祉士等の確保・育成・定着		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・県・市町村の各種計画策定や政策形成への参画 ・住民相互の身近な支え合いへの参加 ・地域の生活支援等への参加、協力 ・ボランティア活動への参加、協力
事業者	・地域福祉活動の取組・支援 ・地域包括ケアシステムを担う人材の育成 ・ユニバーサルデザインの考え方に基づく事業展開 ・介護・福祉サービス基盤の整備と質の高いサービスの提供 ・事業従事者の確保・育成・定着 ・利用者の権利擁護の推進 ・高齢者の見守り活動への参加 ・被災者を対象とする生活相談等や見守り活動等の推進 ・災害派遣福祉チームへの参画
団体	・ボランティアの育成・活動の推進 ・地域包括ケアシステムへの参画 ・専門的知識・技術を有する福祉人材の育成 ・地域における生活支援の仕組みづくりへの参画・協働 ・被災者を対象とする生活相談等や安否・見守り活動の推進 ・災害派遣福祉チーム派遣体制整備等の推進
市町村	・各種市町村計画の策定・推進 ・相談支援機能の強化など包括的支援体制の整備 ・介護・福祉を担う人材の確保等 ・生活困窮者に対する相談支援や就労支援などの包括的支援 ・保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化 ・住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりの推進 ・地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進 ・介護サービスの質の確保に向けた事業者指導 ・介護・福祉サービス基盤の計画的な整備 ・成年後見制度利用促進計画の策定 ・災害に備えた取組推進と災害時の避難行動要支援者等の的確な避難支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
いわていきいきプラン 2020 （岩手県高齢者福祉計画、岩手県介護保険事業支援計画）	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	老人福祉法、介護保険法
岩手県障がい者プラン	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	障害者基本法
岩手県障がい福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	障害者総合支援法
岩手県障がい児福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	児童福祉法
いわて子どもプラン	平成 27 年度(2015 年度) ～令和元年度(2019 年度)	次世代育成支援対策推進法、岩手の子どもを健やかに育む条例
岩手県ひとにやさしいまちづくり推進指針（2020～2024）	令和２年度(2020 年度) ～令和６年度(2024 年度)	ひとにやさしいまちづくり条例

７　照会先

◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

（いわていきいきプラン２０２０について）

◆　保健福祉部長寿社会課　　電話：019-629-5436　　メールアドレス：AD0005@pref.iwate.jp

（岩手県障がい者プランについて）

◆　保健福祉部障がい保健福祉課　　電話：019-629-5447　　メールアドレス：AD0006@pref.iwate.jp

（いわて子どもプランについて）

◆　保健福祉部子ども子育て支援課　　電話：019-629-5461　　メールアドレス：AD0007@pref.iwate.jp

（岩手県ひとにやさしいまちづくり推進指針(2020～2024)について）

◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

福祉・介護・子育て【２】

高齢者福祉

１　現状と課題

・　本県は、高齢化率が平成 27 年（2015 年）の 30.2％から 2025 年には 35％に上昇するなど全国を上回るペースで進行すると推計されており、ひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯の増加、介護を要する高齢者の増加が見込まれます。

・　また、岩手県の認知症高齢者（65 歳以上のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の人）の数が平成 30 年（2018 年）の 47,124 人から、2025 年には約 52,000 人になると見込まれています。

・　地域福祉を総合的に推進するため「市町村地域福祉計画」の策定が進められ、生活困窮者を対象とした相談支援や就労支援などの包括的な支援や、医療、介護、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、障がい者の地域移行を推進する地域自立支援協議会の体制が強化されています。

・　介護を要する高齢者の増加が見込まれる中、介護サービスの担い手である介護人材が不足していることから、人材確保の取組をより一層充実していく必要があります。

２　取組の基本方向

・　高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、切れ目のない医療と介護の提供や認知症対策・介護予防の推進などを通じた地域包括ケアのまちづくりを促進します。

・　介護を要する高齢者が質の高い介護サービスを受けることができるよう、介護サービスの充実や介護人材の確保などを進めます。

・　増大する福祉ニーズに対応するため、大学、養成施設、保健・福祉・医療の関係機関が連携した取組により、福祉人材の育成・確保を推進します。

・　高齢者が地域で活躍できるよう、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動等の社会貢献活動への参加を促進します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康・余暇	P.62	② 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します ③ 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります
参画	P.90	① 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P.12	政策項目 ２	② 質の高い医療が受けられる体制の整備 目標：在宅医療連携拠点数 〔累計〕【現状値：11 箇所　～　2022 年：15 箇所】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P. 18	政策項目 ３	**③ 地域包括ケアのまちづくり** 目標：「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数 〔累計〕【現状値：122 人　～　2022 年：400 人】 目標：生活支援コーディネーター連絡会参加者数 【現状値：146 人　～　2022 年：150 人】 目標：地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数 【現状値：646 人　～　2022 年：650 人】 目標：認知症サポーター養成数 〔累計〕【現状値：14,743 人　～　2022 年：48,000 人】 目標：高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週１回以上） 【現状値：(2016 年)1.1%　～　2022 年：(2021 年)2.6%】
	P. 19	政策項目 ３	**④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備** 目標：主任介護支援専門員研修修了者数 〔累計〕【現状値：1,052 人　～　2022 年：1,447 人】 目標：地域密着型サービス事業所数 【現状値：602 箇所　～　2022 年：704 箇所】
		政策項目 ３	**⑦ 福祉人材の育成・確保** 目標：介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合 〔累計〕【現状値：86.2%　～　2022 年：95%】 目標：キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数 〔累計〕【現状値：311 人　～　2022 年：1,250 人】 目標：介護ロボット導入に係る補助台数 〔累計〕【現状値：－台　～　2022 年：230 台】
参画	P. 264	政策項目 49	**④ 高齢者の社会貢献活動の促進** 目標：「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数 〔累計〕【現状値：122 人　～　2022 年：400 人】 目標：生活支援コーディネーター連絡会参加者数 【現状値：146 人　～　2022 年：150 人】

４　具体的な取組

政策項目	２	具体的推進方策	② 質の高い医療が受けられる体制の整備
取組概要	・在宅医療連携拠点を設置する市町村への支援 ・在宅医療人材（医療従事者及び介護関係者）育成研修の実施		

政策項目	３	具体的推進方策	③ 地域包括ケアのまちづくり
取組概要	・岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる相談対応や取組事例の紹介、各種情報提供の実施 ・生活支援コーディネーター連絡会の開催 ・地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・住民主体の介護予防の取組支援		

政策項目	３	具体的推進方策	④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備
取組概要	・主任介護支援専門員等の研修実施 ・施設整備に係る補助		

政策項目	３	具体的推進方策	⑦ 福祉人材の育成・確保
取組概要	・いわて福祉コンソーシアム・トークセッションにおける福祉・介護人材の確保育成に関する意見交換 ・社会福祉研修の実施による福祉・介護人材の育成及び資質向上 ・修学資金貸付による介護福祉士等の確保・育成・定着 ・介護人材の確保・定着の促進（マッチングの支援など） ・介護従事者の負担軽減の支援（介護ロボットの導入支援、ＩＣＴ活用など）		

政策項目	49	具体的推進方策	④ 高齢者の社会貢献活動の促進
取組概要	・岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる相談対応や取組事例の紹介、各種情報提供の実施 ・生活支援コーディネーター連絡会の開催		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・県・市町村の各種計画策定や政策形成への参画 ・住民相互の身近な支え合いへの参加 ・高齢者の社会貢献活動への参加
事業者	・地域福祉活動の取組・支援 ・地域包括ケアシステムを担う人材の育成 ・ユニバーサルデザインの考え方に基づく事業展開 ・介護・福祉サービス基盤の整備と質の高いサービスの提供 ・事業従事者の確保・育成・定着 ・利用者の権利擁護の推進 ・高齢者の見守り活動への参加 ・高齢者の社会貢献活動への参加の支援
団体	・ボランティアの育成・活動の推進 ・地域包括ケアシステムへの参画 ・専門的知識・技術を有する福祉人材の育成 ・地域における生活支援の仕組みづくりへの参画・協働 ・被災者を対象とする生活相談等や安否・見守り活動の推進
市町村	・各種市町村計画の策定・推進 ・相談支援機能の強化など包括的支援体制の整備 ・介護・福祉を担う人材の確保等 ・保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化 ・住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりの推進 ・地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進 ・介護サービスの質の確保に向けた事業者指導 ・介護・福祉サービス基盤の計画的な整備 ・成年後見制度利用促進計画の策定 ・災害に備えた取組推進と災害時の避難行動要支援者等の的確な避難支援

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県保健医療計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	医療法
岩手県医療費適正化計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	高齢者の医療の確保に関する法律
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
いわていきいきプラン 2020 （岩手県高齢者福祉計画、岩手県介護保険事業支援計画）	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	老人福祉法、介護保険法

７　照会先

◆　保健福祉部長寿社会課　　電話：019-629-5436　　メールアドレス：AD0005@pref.iwate.jp

（岩手県保健医療計画について）

◆　保健福祉部医療政策室　　電話：019-629-5492　　メールアドレス：AD0002@pref.iwate.jp

（岩手県地域福祉支援計画について）

◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

福祉・介護・子育て【３】

障がい者福祉

1　現状と課題

・　地域福祉を総合的に推進するため「市町村地域福祉計画」の策定が進められ、生活困窮者を対象とした相談支援や就労支援などの包括的な支援や、医療、介護、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組､障がい者の地域移行を推進する地域自立支援協議会の体制が強化されています。

・　障がい者一人ひとりが地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らすことができるよう、障がい福祉サービスや相談支援体制を整備するとともに､地域生活支援事業の充実を図る必要があります。

・　災害発生時において、高齢者や障がい者などの自ら避難することが困難な者が適切に避難できるよう、取組を更に充実させる必要があります。

・　希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。

・　障がい者アート（アール・ブリュット）作家の輩出や「アール・ブリュットいわて展」の開催など、障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組が展開されており、こうした動きを更に進めていく必要があります。

・　障がい者スポーツを支える組織が、県域と市町村にそれぞれ１組織設置され、スポーツ教室や大会開催などの取組が進められています。

2　取組の基本方向

・　障がい者が安心して生活できるよう、障がいについての理解促進や障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消を図るとともに、障がい福祉サービスや相談支援体制の充実などの環境整備を進めます。

・　障がい者が地域で活躍できるよう、障がいの状況に応じた日常生活・社会生活の支援やコミュニケーション支援、農林水産分野と連携した就労支援などにより、障がい者の社会参加を促進します。

・　障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、活動発表の場やアール・ブリュット作品の鑑賞の機会の提供など、県民の理解増進に向けた取組を推進します。

・　障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて､障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康･余暇	P.62	③ 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります ④ 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます
仕事･収入	P.78	① ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります
参画	P.90	① 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P. 19	政策項目 ３	**⑤　障がい者が安心して生活できる環境の整備** 目標：障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数 〔累計〕【現状値：57 人　～　2022 年：320 人】 目標：障がい者のグループホーム利用者数 【現状値：1,850 人　～　2022 年：2,133 人】 目標：相談支援専門員初任者研修修了者数 〔累計〕【現状値：81 人　～　2022 年：320 人】
			⑥　障がい者の社会参加の促進 目標：手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 【現状値：69 件　～　2022 年：70 件】 目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合 【現状値：53％　～　2022 年：61％】
			⑦ 福祉人材の育成・確保 目標：介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合 【現状値：86.2％　～　2022 年：95％】
	P. 27	政策項目 ４	**③　障がい者の文化芸術活動の推進** 目標：岩手県障がい者文化芸術祭出展数 〔累計〕【現状値：312 件　～　2022 年：1,290 件】 目標：岩手県障がい者音楽祭参加団体数 【現状値：14 団体　～　2022 年：18 団体】
			⑤　障がい者スポーツへの参加機会の充実 目標：障がい者スポーツの教室・大会の参加人数 〔累計〕【現状値：2,954 人　～　2022 年：12,640 人】 目標：障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数 〔累計〕【現状値：８団体　～　2022 年：20 団体】
家族・子育て	P. 41	政策項目 ６	**⑤障がい児の療育支援体制の充実** 目標：児童発達支援センターの設置数 〔累計〕【現状値：３設置数　～　2022 年：17 設置数】 目標：発達障がい者支援センター等の関係機関への助言 【現状値：124 件　～　2022 年：190 件】
仕事・収入	P. 151	政策項目 31	**⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援** 目標：就労移行支援事業所利用者数 【現状値：234 人　～　2022 年：431 人】 目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ａ型事業所 【現状値：57％　～　2022 年：63％】
参画	P. 261	政策項目 49	**⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援** 目標：手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 【現状値：69 件　～　2022 年：70 件】 目標：就労移行支援事業所利用者数 【現状値：234 人　～　2022 年：431 人】 目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ａ型事業所の割合 【現状値：57％　～　2022 年：63％】 目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合 【現状値：53％　～　2022 年：61％】 目標：障がい者委託訓練の受講者の就職率 【現状値：56.0％　～　2022 年：69.0％】

４　具体的な取組

政策項目	３	具体的推進方策	⑤　障がい者が安心して生活できる環境の整備
取組概要	・障がい者に対する不利益な取扱いの解消に向けた普及啓発活動 ・相談窓口の設置、相談窓口対応職員を対象とした研修の実施 ・障がい福祉サービスの基盤整備に係る市町村・事業者との連携 ・障がい福祉サービスの基盤整備に対する補助 ・相談支援専門員初任者研修の実施		

政策項目	３	具体的推進方策	⑥　障がい者の社会参加の促進
取組概要	・手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施 ・パソコンボランティアの養成及び派遣の実施 ・農福連携等の取組に対する支援		

政策項目	３	具体的推進方策	⑦ 福祉人材の育成・確保
取組概要	・いわて福祉コンソーシアム・トークセッションにおける福祉・介護人材の確保育成に関する意見交換 ・社会福祉研修の実施による福祉・介護人材の育成及び資質向上 ・修学資金貸付による介護福祉士等の確保・育成・定着		

政策項目	４	具体的推進方策	③　障がい者の文化芸術活動の推進
取組概要	・アール･ブリュット作品に触れる機会の提供 ・障がい者文化芸術祭・音楽祭の開催などによる発表の場の確保 ・障がい者芸術活動支援センターを中核とした支援		

政策項目	４	具体的推進方策	⑤　障がい者スポーツへの参加機会の充実
取組概要	・スポーツ教室、県障がい者スポーツ大会等の実施 ・障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室等の実施 ・障がい者スポーツの推進組織の体制強化や設立に向けた支援		

政策項目	６	具体的推進方策	⑤障がい児の療育支援体制の充実
取組概要	・地域療育ネットワーク充実に係る支援 ・発達障がいに関する関係機関への支援		

政策項目	31	具体的推進方策	⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援
取組概要	・障がい者自立支援協議会によるサービス基盤整備の推進 ・就労支援事業所連絡協議会への支援 ・農福連携等の取組に対する支援		

政策項目	49	具体的推進方策	⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援
取組概要	・手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施 ・パソコンボランティアの養成及び派遣の実施 ・障がい者自立支援協議会によるサービス基盤整備の推進 ・就労支援事業所連絡協議会への支援 ・農福連携等の取組に対する支援 ・障がいの態様に応じた多様な訓練コースの実施		

５　県以外の主体に期待される役割

県民・ＮＰＯ等	・県・市町村の各種計画策定や政策形成への参画 ・障がい者に対する不利益な取扱いの解消 ・障がい等に関する住民理解の推進
事業者	・地域福祉活動の取組・支援 ・介護・福祉サービス基盤の整備と質の高いサービスの提供 ・事業従事者の確保・育成・定着 ・利用者の権利擁護の推進 ・農林水産分野における障がい者の就労に向けた取組の推進
団体	・ボランティアの育成・活動の推進 ・地域包括ケアシステムへの参画 ・専門的知識・技術を有する福祉人材の育成 ・地域における生活支援の仕組みづくりへの参画・協働 ・障がい者の文化芸術活動の推進 ・障がい者スポーツの推進 ・障がい者の社会活動への参加支援
市町村	・各種市町村計画の策定・推進 ・相談支援機能の強化など包括的支援体制の整備 ・介護・福祉を担う人材の確保等 ・保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化 ・地域自立支援協議会を中核とした障がい者の支援体制の充実 ・障がいについての理解の促進等 ・災害に備えた取組推進と災害時の避難行動要支援者等的確な避難支援 ・文化芸術活動の取組推進、支援、情報提供 ・障がい者スポーツの理解促進

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
岩手県障がい者プラン	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	障害者基本法
岩手県障がい福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	障害者総合支援法
岩手県障がい児福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	児童福祉法
岩手県保健医療計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	医療法
岩手県医療費適正化計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	高齢者の医療の確保に関する法律
第3期岩手県文化芸術振興指針	令和２年度(2020 年度) ～令和６年度(2024 年度)	文化芸術基本法、文化芸術振興基本条例
岩手県スポーツ推進計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	スポーツ基本法

7　照会先

- ◆　保健福祉部障がい保健福祉課　　電話：019-629-5447　　メールアドレス：AD0006@pref.iwate.jp

（岩手県地域福祉支援計画について）

- ◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

（岩手県保健医療計画について）

- ◆　保健福祉部医療政策室　　電話：019-629-5492　　メールアドレス：AD0002@pref.iwate.jp

（岩手県文化芸術振興指針について）

- ◆　文化スポーツ部文化振興課　　電話：019-629-6288　　メールアドレス：AK0002@pref.iwate.jp

（岩手県スポーツ推進計画について）

- ◆　文化スポーツ部スポーツ振興課　　電話：019-629-6495　　メールアドレス：AK0003@pref.iwate.jp

福祉・介護・子育て【４】

こころの健康づくり

１　現状と課題

・　精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知が必要です。

・　本県では、官民一体で自殺対策を推進する体制が構築されており、包括的な自殺対策プログラムの実践や震災関連自殺の防止に向けた取組を推進し、本県の自殺者数は年々減少傾向にあるものの、平成29年（2017年）の自殺者数は262人で、人口10万人当たりの自殺死亡率21.0は全国２位となっています。

２　取組の基本方向

・　県民がこころの健康に関心を持ち、精神疾患の初期症状や前兆に対処することができるよう、ストレスや精神疾患に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、民間団体・医療機関などの連携によるこころの健康づくりを進めます。

・　一人でも多くの自殺を防ぐため、包括的な自殺対策プログラムの実践や自殺の多い年代等への支援強化などにより、自殺予防の取組を推進します。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康・余暇	P.62	①　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P.7	政策項目1	②　こころの健康づくりの推進 目標：岩手県精神保健福祉大会参加者数 〔累計〕【現状値：566人　～　2022年：2,520人】 目標：精神保健基礎研修参加者数 〔累計〕【現状値：91人　～　2022年：280人】
	P.7	政策項目1	③　自殺対策の推進 目標：自殺予防の担い手養成研修受講者数 〔累計〕【現状値：1,279人　～　2022年：5,200人】 目標：県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率 【現状値：89.3％　～　2022年：94％】 目標：自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数 【現状値：167件　～　2022年：228件】

４　具体的な取組

政策項目	1	具体的推進方策	②　こころの健康づくりの推進
取組概要	・県民が正しい知識を学ぶ機会の提供 ・精神保健福祉業務従事者の資質向上を図る研修機会の提供		

政策項目	1	具体的推進方策	③　自殺対策の推進
取組概要	・官民一体となった自殺対策の強化・推進 ・自殺予防の担い手養成研修の開催 ・包括的な自殺対策プログラム（久慈モデル）の推進 ・自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・住民相互の支え合い
事業者・団体	・こころの健康問題の普及啓発 ・傾聴ボランティア等による相談支援
医療機関・学校等	・県民の健康づくりの取組の支援 ・医療機関の役割分担と連携の推進 ・自殺予防に資する教育、普及啓発 ・職場におけるメンタルヘルス対策 ・児童・生徒の健康増進
市町村	・自殺対策の普及啓発、相談支援、要支援者への早期対応、住民組織の育成及び支援

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県保健医療計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	医療法
岩手県医療費適正化計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	高齢者の医療の確保に関する法律
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
岩手県障がい者プラン	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	障害者基本法
岩手県障がい福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	障害者総合支援法
岩手県障がい児福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	児童福祉法
岩手県自殺対策アクションプラン	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	自殺対策基本法

7　照会先

◆　保健福祉部障がい保健福祉課　　電話：019-629-5450　　メールアドレス：AD0006@pref.iwate.jp

（岩手県保健医療計画について）

◆　保健福祉部医療政策室　　電話：019-629-5492　　メールアドレス：AD0002@pref.iwate.jp

（岩手県地域福祉支援計画について）

◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

福祉・介護・子育て【５】

出会い・結婚、妊娠・出産支援

1　現状と課題

・　平成 29 年（2017 年）の本県の出生数は、8,175 人と 10 年前と比較して 2,169 人減少しており、また、平成 29 年（2017 年）の合計特殊出生率は、1.47 と依然として低い水準にとどまっています。

・　平成 27 年（2015 年）の本県の生涯未婚率は（50 歳時の未婚率）は男性が 26.16%、女性が 13.07% で、平成 22 年（2010 年）と比べると、男性は 3.45 ポイント、女性は 3.84 ポイント上昇しており、男性の生涯未婚率は、全国第２位の高さとなっています。
　また、平均初婚年齢も上昇しているなど未婚化、晩婚化が一層進んでいます。

・　家庭や地域の子育て力が低下する中で、県民一人ひとりが家族や子育ての意義について理解を深め、地域社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めていく必要があります。

・　核家族化の進展や、出産年齢の上昇などによるリスクの高い妊婦の増加や分娩を取り扱う医療機関が減少する中で、安心して子どもを生み育てるためには、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援につなげるとともに、医師確保や周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制整備が必要です。

2　取組の基本方向

・　若者や子育て中の親が、安心して家庭を持ち、子どもを生み育てていくことができるよう、結婚や子育てを支援する機運の醸成などにより、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めます。

・　安心して妊娠、出産、子育てができるよう、周産期医療提供体制の整備や妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の構築などにより、安全・安心な出産環境を整備します。

3　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康・余暇	P.62	②必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します
家族・子育て	P.65	①安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P.13	政策項目 2	② 質の高い医療が受けられる体制の整備 目標：小児医療遠隔支援システム利用回数 【現状値：139 回　～　2022 年：151 回】 目標：周産期救急患者搬送のコーディネート件数 【現状値：284 件　～　2022 年：330 件】

政策分野	関係箇所		
家族･子育て	P.40	政策項目 6	**①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進** 目標：結婚サポートセンター会員における成婚者数 〔累計〕【現状値：77 人　～　2022 年：440 人】 目標：「いわて子育て応援の店」協賛店舗数 〔累計〕【現状値：1,845 店舗　～　2022 年：2,300 店舗】 目標：子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数 〔累計〕【現状値：368 人　～　2022 年：1,600 人】 目標：特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成数 〔累計〕【現状値：375 人　～　2022 年：1,560 人】 目標：両親学級への父親の参加割合 【現状値：12.3%　～　2022 年：14.0%】
			②安全・安心な出産環境の整備 目標：周産期救急患者搬送のコーディネート件数 【現状値：284 件　～　2022 年：330 件】 目標：産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む） 【現状値：3 市町村　～　2022 年：33 市町村】

４　具体的な取組

政策項目	２	具体的推進方策	② 質の高い医療が受けられる体制の整備
取組概要	・小児救急医療体制の充実（輪番制（盛岡地区）、電話相談事業、遠隔支援システムの実施） ・周産期母子医療センターの運営支援 ・周産期医療機関の機能分担と連携の推進		

政策項目	６	具体的推進方策	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
取組概要	・希望に沿ったパートナー探しの支援 ・社会全体で子育てや結婚を支援する機運の醸成 ・総合的な子育て支援体制の充実 ・特定不妊治療費への助成の実施 ・不妊専門相談センターによる相談の実施 ・市町村を通じての父親の育児参加に関する普及啓発（ハンドブックの配布）		

政策項目	６	具体的推進方策	②安全・安心な出産環境の整備
取組概要	・周産期母子医療センターの運営支援 ・周産期医療機関の機能分担と連携の推進 ・研修会、連絡会議の実施等による市町村母子保健事業の支援 ・子育て世代包括支援センターの設置促進		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・地域力を生かした子育て支援活動 ・子どもの健やかな成長を支援するための活動 ・行政、企業、支援機関等と連携した取組の実施
事業者	・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備 ・地域の子育て支援サービスへの協力、協賛 ・「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」への参加
団体	・（公財）いきいき岩手支援財団による「“いきいき岩手”結婚サポートセンター」の設置運営
市町村	・若者の出会い・結婚に関する施策の実施 ・周産期医療に係る医療機関との連携 ・地域における切れ目のない妊娠・出産支援

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
いわて子どもプラン	平成 27(2015 年度) ～令和元年度(2019 年度)	次世代育成支援対策推進法、いわての子どもを健やかに育む条例
岩手県保健医療計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	医療法
岩手県医療費適正化計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	高齢者の医療の確保に関する法律

7　照会先

◆　保健福祉部子ども子育て支援課　電話：019-629-5470　メールアドレス：AD0007@pref.iwate.jp

（岩手県保健医療計画について）

◆　保健福祉部医療政策室　電話：019-629-5492　メールアドレス：AD0002@pref.iwate.jp

（岩手県地域福祉支援計画について）

◆　保健福祉部地域福祉課　電話：019-629-5421　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

福祉・介護・子育て【6】

子育て支援

1　現状と課題

- 　岩手県は、子育て期の男性の家事参加率が高く、また、三世代同居率も全国高位となっており、これらを背景に子育てにおける家族の支援が活発であると考えられます。
- 　世帯当たり人員数の減少が続いており、家庭養育機能の脆弱化や子育ての孤立化などにより、養育者の育児不安が増加しています。
- 　保育所等の利用定員の拡大や病児保育などの多様な保育サービスの充実、仕事と子育ての両立に向けた更なる環境整備、子育てや家庭教育に取り組む親等を支援する積極的な取組が必要です。
- 　「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を踏まえ、子どもの権利を尊重するとともに、その最善の利益を考慮し、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、必要な環境整備を進めることが必要です。
- 　本県の療育の拠点である岩手県立療育センターの移転新築や、発達障がい者支援センターの設置により、障がい児の療育体制の充実を図ってきたところですが、身近な地域で障がいの特性に応じ、希望する療育を受けられる療育支援体制の構築が求められています。

2　取組の基本方向

- 　子育てを社会全体で支えていくため、保育サービスや子どもに対する医療の充実などにより、子育て家庭を支援します。
- 　生まれ育った環境に左右されることなく子どもが成長していけるよう、子どもの貧困対策や児童虐待の防止対策などにより、子どもが健やかに成長できる環境を整備します。
- 　児童生徒が安心して学ぶことができるよう、就学支援金や奨学給付金などにより、生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保を図ります。
- 　障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、地域における関係機関が連携したネットワークの強化や支援者の育成などにより、障がい児の療育支援体制の充実を図ります。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康・余暇	P.62	② 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します
家族・子育て	P.65	① 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康･余暇	P.12	政策項目 ２	① 医療を担う人づくり 目標：病院勤務医師数（人口 10 万人当たり） 【現状値：(2016 年)130.6 人　～　2022 年：(2020 年)141.6 人】 目標：奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数 【現状値：62 人　～　2022 年：235 人】
	P.13	政策項目 ２	② 質の高い医療が受けられる体制の整備 目標：小児医療遠隔支援システム利用回数 【現状値：139 回　～　2022 年：151 回】 目標：周産期救急患者搬送のコーディネート件数 【現状値：284 件　～　2022 年：330 件】
	P.19	政策項目 ３	⑦ 福祉人材の育成・確保 目標：保育士・保育所支援センターマッチング件数 〔累計〕【現状値：115 件　～　2022 年：558 件】
家族･子育て	P.40	政策項目 ６	③子育て家庭への支援 目標：保育を必要とする子どもに係る利用定員（4 月 1 日時点） 【現状値：30,716 人　～　2022 年：32,970 人】 目標：放課後児童クラブ設置数（5 月 1 日時点） 【現状値：368 箇所　～　2022 年：456 箇所】 目標：放課後子ども教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合 【現状値：13.0%　～　2022 年：100%】 目標：保育士・保育所支援センターマッチング件数 〔累計〕【現状値：115 件　～　2022 年：558 件】 目標：いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 〔累計〕【現状値：65 事業者　～　2022 年：315 事業者】 目標：いわて働き方改革推進運動参加事業者数 〔累計〕【現状値：128 事業者　～　2022 年：1,000 事業者】 目標：年次有給休暇の取得数 【現状値：48.7%　～　2022 年：(2021 年)75.0%】
	P.41	政策項目 ６	④子どもが健やかに成長できる環境の整備 目標：生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 【現状値：(2016 年)91.5%　～　2022 年：(2021 年)97.2%】 目標：学習支援事業に取り組む市町村数 【現状値：-　～　2022 年：33 市町村】 目標：子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数 【現状値：11 市町村　～　2022 年：33 市町村】 目標：児童福祉司１人当たりケース数 【現状値：54.8 ケース　～　2022 年：40.0 ケース】 目標：里親等委託率 【現状値：22.6%　～　2022 年：28.6%】
			⑤障がい児の療育支援体制の充実 目標：児童発達支援センターの設置数 〔累計〕【現状値：３設置数　～　2022 年：17 設置数】 目標：発達障がい者支援センター等の関係機関への助言 【現状値：124 件　～　2022 年：190 件】

4　具体的な取組

政策項目	2	具体的推進方策	① 医療を担うひとづくり
取組概要	・医学生への修学資金の貸与 ・奨学生等に対する地域医療への意識付けのためのセミナーの開催 ・臨床研修医の指導体制・環境整備の強化 ・県外在住の即戦力医師に対する招聘活動 ・奨学金養成医師に対するキャリア形成支援 ・女性医師の働きやすい環境整備、産科医等の勤務環境改善 ・養成医師の医師不足地域等への計画的な配置・派遣		

政策項目	2	具体的推進方策	② 質の高い医療が受けられる体制の整備
取組概要	・小児救急医療体制の充実（輪番制（盛岡地区）、電話相談事業、遠隔支援システムの実施） ・救命救急センターへの支援 ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航 ・情報通信機器を活用した専門医師による診療支援 ・周産期母子医療センターの運営支援 ・周産期医療機関の機能分担と連携の推進		

政策項目	3	具体的推進方策	⑦ 福祉人材の育成・確保
取組概要	・いわて福祉コンソーシアム・トークセッションにおける福祉・介護人材の確保育成に関する意見交換 ・社会福祉研修の実施による福祉・介護人材の育成及び資質向上 ・保育士や放課後児童支援員等の人材確保		

政策項目	6	具体的推進方策	③子育て家庭への支援
取組概要	・保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充 ・放課後児童クラブをはじめ、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対する支援 ・放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実 ・保育士や放課後児童支援員等の人材確保 ・職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証 ・医療費助成の実施 ・「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開 ・県内企業・団体における働き方改革の取組を促進		

政策項目	6	具体的推進方策	④子どもが健やかに成長できる環境の整備
取組概要	・子どもの居場所づくりに対する支援 ・教育の支援、生活の支援、経済的支援等の実施 ・ひとり親家庭等の自立促進に係る取組の実施 ・児童相談所の体制強化 ・社会的養護を必要とする子どもに対する家庭的環境での養育の促進		

政策項目	6	具体的推進方策	⑤障がい児の療育支援体制の充実
取組概要	・地域療育ネットワーク充実に係る支援 ・発達障がいに関する関係機関への支援		

5　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・地域力を生かした子育て支援活動 ・子どもの健やかな成長を支援するための活動 ・行政、企業、支援機関等と連携した取組の実施
事業者	・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備 ・地域の子育て支援サービスへの協力、協賛 ・「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」への参加
子ども・子育て支援機関等	・専門的な知識・経験による子育て支援等 ・障害児通所支援事業の実施
市町村	・市町村子ども・子育て会議による事業計画の着実な実施 ・子育て家庭への医療費助成 ・住民ニーズに応じた教育・保育サービス ・放課後や家庭における支援施策の実施 ・住民参加と協働による子育て支援策の推進 ・児童に係る相談・通告への適切な対応 ・就学支援の実施 ・障がい児の発達相談の実施 ・障がい児の発達に必要な障害児通所支援事業の充実 ・地域療育ネットワークの機能の充実 ・家庭のニーズ等に応じた学習情報の提供 ・子育てサポーターや子育て支援関係者の研修の実施

6　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
岩手県地域福祉支援計画	平成 31 年度(2019 年度) ～令和５年度(2023 年度)	社会福祉法
岩手県保健医療計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	医療法
いわて子どもプラン	平成 27(2015 年度) ～令和元年度(2019 年度)	次世代育成支援対策推進法、いわての子どもを健やかに育む条例
岩手県障がい児福祉計画	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	児童福祉法

7　照会先

◆　保健福祉部子ども子育て支援課　　電話：019-629-5461　　メールアドレス：AD0007@pref.iwate.jp

（岩手県地域福祉支援計画について）

◆　保健福祉部地域福祉課　　電話：019-629-5421　　メールアドレス：AD0004@pref.iwate.jp

（岩手県保健・医療計画について）

◆　保健福祉部医療政策室　　電話：019-629-5492　　メールアドレス AD0002@pref.iwate.jp

（岩手県障がい児福祉計画について）

◆　保健福祉部障がい保健福祉課　　電話：019-629-5446　　メールアドレス AD0006@pref.iwate.jp